

## 第5 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,370,433	2,262,565
受取手形及び売掛金	※5 9,885,699	8,958,259
有価証券	146,641	—
商品及び製品	1,020,064	1,046,335
仕掛品	306,244	240,137
原材料及び貯蔵品	804,630	728,351
繰延税金資産	609,878	571,129
その他	84,488	434,145
貸倒引当金	△22,105	△32,151
流動資産合計	16,205,975	14,208,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 3,473,895	※1, ※2 3,646,846
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※2 3,154,927	※1, ※2 3,580,779
その他（純額）	※1, ※2 4,584,267	※1, ※2 4,663,217
有形固定資産合計	11,213,089	11,890,842
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 8,123,932	※2 8,106,789
繰延税金資産	411,912	471,487
その他	1,429,282	927,841
貸倒引当金	△7,503	△11,691
投資その他の資産合計	9,957,624	9,494,426
固定資産合計	21,263,067	21,496,442
資産合計	37,469,042	35,705,215

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 7,647,849	6,477,939
短期借入金	※2 1,430,410	※2 2,218,419
未払法人税等	248,984	83,099
その他	※2 2,364,846	※2 2,293,752
流動負債合計	11,692,090	11,073,211
固定負債		
長期借入金	※2 4,868,194	※2 4,628,554
退職給付引当金	2,749,213	2,817,875
その他	43,130	39,915
固定負債合計	7,660,537	7,486,344
負債合計	19,352,628	18,559,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753,085	4,753,085
資本剰余金	4,362,370	4,362,370
利益剰余金	8,533,442	7,424,884
自己株式	△495,178	△494,875
株主資本合計	17,153,719	16,045,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,226,524	1,213,790
為替換算調整勘定	△802,587	△606,578
評価・換算差額等合計	423,937	607,211
新株予約権	61,519	61,519
少数株主持分	477,238	431,463
純資産合計	18,116,413	17,145,659
負債純資産合計	37,469,042	35,705,215

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	21,227,266	24,102,957
売上原価	17,296,813	19,144,089
売上総利益	3,930,453	4,958,868
販売費及び一般管理費	※ 4,053,858	※ 4,251,268
営業利益又は営業損失(△)	△123,405	707,600
営業外収益		
受取利息	1,399	3,256
受取配当金	49,560	73,674
持分法による投資利益	352,360	722,767
その他	113,651	50,528
営業外収益合計	516,972	850,227
営業外費用		
支払利息	113,196	98,618
為替差損	—	124,357
その他	27,666	28,017
営業外費用合計	140,862	250,994
経常利益	252,704	1,306,832
特別利益		
固定資産売却益	—	397
投資有価証券売却益	51	526,298
受取補償金	—	4,500
特別利益合計	51	531,195
特別損失		
固定資産処分損	73,393	90,732
投資有価証券評価損	32,523	2,032
災害による損失	—	51,790
特別損失合計	105,916	144,555
税金等調整前四半期純利益	146,839	1,693,473
法人税等	△53,602	308,897
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,384,576
少数株主利益	17,334	54,074
四半期純利益	183,107	1,330,501

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,666,901	8,360,945
売上原価	6,181,992	6,740,705
売上総利益	1,484,909	1,620,239
販売費及び一般管理費	※ 1,452,373	※ 1,457,907
営業利益	32,535	162,331
営業外収益		
受取利息	256	476
受取配当金	21,365	22,640
持分法による投資利益	274,968	207,927
その他	22,888	11,933
営業外収益合計	319,478	242,977
営業外費用		
支払利息	39,223	31,501
為替差損	—	27,886
その他	1,474	922
営業外費用合計	40,697	60,310
経常利益	311,316	344,998
特別利益		
投資有価証券売却益	51	—
特別利益合計	51	—
特別損失		
固定資産処分損	13,836	28,663
投資有価証券評価損	32,523	2,032
災害による損失	—	21,087
特別損失合計	46,359	51,783
税金等調整前四半期純利益	265,008	293,214
法人税等	△14,554	35,325
少数株主損益調整前四半期純利益	—	257,889
少数株主利益	18,678	20,216
四半期純利益	260,883	237,673

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	146,839	1,693,473
減価償却費	1,656,021	1,464,750
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△110,256	△68,662
受取利息及び受取配当金	△50,959	△76,931
支払利息	113,196	98,618
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△526,298
持分法による投資損益 (△は益)	△352,360	△722,767
固定資産処分損益 (△は益)	73,393	90,732
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,750,016	△923,819
たな卸資産の増減額 (△は増加)	146,781	△114,708
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,341,113	1,169,910
その他	42,136	165,979
小計	1,255,890	2,250,279
利息及び配当金の受取額	612,278	382,724
利息の支払額	△117,779	△116,075
法人税等の支払額	△74,022	△126,813
法人税等の還付額	31,109	301
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,707,475	2,390,416
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△151,100	△77,100
定期預金の払戻による収入	156,600	72,900
有価証券の取得による支出	—	△147,557
有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△777,225	△815,587
有形固定資産の売却による収入	—	450
投資有価証券の取得による支出	△161,947	△8,430
投資有価証券の売却による収入	609	863,265
関係会社出資金の払込による支出	—	△319,253
関係会社株式の取得による支出	△76,832	—
貸付金の回収による収入	12,013	49,213
その他	△9,214	△8,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△907,097	△390,192

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	395,923	△140,792
長期借入れによる収入	2,200,000	1,250,000
長期借入金の返済による支出	△2,588,331	△1,657,577
配当金の支払額	△182,535	△219,235
少数株主への配当金の支払額	—	△8,300
自己株式の取得による支出	△374,273	△130
自己株式の売却による収入	—	30
その他	△685	△685
財務活動によるキャッシュ・フロー	△549,901	△776,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,816	△119,864
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	253,293	1,103,668
現金及び現金同等物の期首残高	1,659,817	2,136,821
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,913,110	※ 3,240,489

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2 持分法の適用に関する事項の変更	(1)持分法適用非連結子会社 該当事項はありません。  (2)持分法適用関連会社 ①持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、当社保有の全株式を譲渡したため、EFTEC ASIA Pte. Ltd. は持分法の適用範囲から除外しております。  ②変更後の持分法適用関連会社の数 8社
3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	該当事項はありません。
4 会計処理基準に関する事項の変更	(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。  (2)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更	該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
(1)「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 (2)前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は20,917千円であります。	

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
(1)「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 (2)「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は4,554千円であります。	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は26,816,024千円です。</p> <p>※2 担保資産 担保に供されている資産で、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動のあるものはありません。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は26,195,799千円です。</p> <p>※2 担保資産 (1) 次の資産を設備資金借入金(長期借入金1,636,712千円、一年以内返済予定の長期借入金1,170,000千円)の担保として工場財団抵当及び不動産抵当に供しております。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工場財団</td> <td style="text-align: center;">不動産抵当</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">176,491</td> <td style="text-align: right;">370,088</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(〃)</td> <td style="text-align: right;">239,676</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>土地(〃)</td> <td style="text-align: right;">68,065</td> <td style="text-align: right;">317,927</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">484,233</td> <td style="text-align: right;">688,016</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約及び社内預金保全のため、投資有価証券(帳簿価額)2,508,216千円を担保に供しております。</p>		工場財団	不動産抵当		(千円)	(千円)	建物及び構築物(帳簿価額)	176,491	370,088	機械装置及び運搬具(〃)	239,676	-	土地(〃)	68,065	317,927	計	484,233	688,016
	工場財団	不動産抵当																	
	(千円)	(千円)																	
建物及び構築物(帳簿価額)	176,491	370,088																	
機械装置及び運搬具(〃)	239,676	-																	
土地(〃)	68,065	317,927																	
計	484,233	688,016																	
<p>3 偶発債務 次の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Private Limited</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">317,811千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">SRN Sound Proof Co., Ltd.</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">142,965 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">460,776 〃</td> </tr> </table>	Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Private Limited	317,811千円	SRN Sound Proof Co., Ltd.	142,965 〃	計	460,776 〃	<p>3 偶発債務 次の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Private Limited</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">362,856千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">SRN Sound Proof Co., Ltd.</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">171,339 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">534,195 〃</td> </tr> </table>	Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Private Limited	362,856千円	SRN Sound Proof Co., Ltd.	171,339 〃	計	534,195 〃						
Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Private Limited	317,811千円																		
SRN Sound Proof Co., Ltd.	142,965 〃																		
計	460,776 〃																		
Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Private Limited	362,856千円																		
SRN Sound Proof Co., Ltd.	171,339 〃																		
計	534,195 〃																		
<p>4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4,665,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">275,100 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,389,900 〃</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,665,000千円	借入実行残高	275,100 〃	差引額	4,389,900 〃	<p>4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4,685,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">318,380 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,366,620 〃</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,685,000千円	借入実行残高	318,380 〃	差引額	4,366,620 〃						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,665,000千円																		
借入実行残高	275,100 〃																		
差引額	4,389,900 〃																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,685,000千円																		
借入実行残高	318,380 〃																		
差引額	4,366,620 〃																		
<p>※5 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">191,658千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">支払手形</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">68,578 〃</td> </tr> </table>	受取手形	191,658千円	支払手形	68,578 〃	—————														
受取手形	191,658千円																		
支払手形	68,578 〃																		

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料手当 1,028,736千円	給料手当 1,092,673千円
退職給付費用 146,511 "	退職給付費用 149,246 "
貸倒引当金繰入額 6,368 "	役員賞与引当金繰入額 20,000 "

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料手当 364,890千円	給料手当 386,807千円
退職給付費用 68,435 "	退職給付費用 49,006 "
貸倒引当金繰入額 3,574 "	

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期連結累計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期連結累計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,039,045千円	現金及び預金 3,370,433千円
預入期間が3か月超の定期預金 <u>△125,935 "</u>	預入期間が3か月超の定期預金 <u>△129,943 "</u>
現金及び現金同等物 1,913,110 "	現金及び現金同等物 3,240,489 "

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	23,611,200

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,496,922

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	当第3四半期連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	61,519

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	133,167	6	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	88,777	4	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	塗料関連事業 (千円)	自動車製品関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,991,756	4,675,145	7,666,901	—	7,666,901
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	900	—	900	(900)	—
計	2,992,656	4,675,145	7,667,801	(900)	7,666,901
営業利益又は営業損失(△)	△14,100	46,636	32,535	—	32,535

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、塗料関連事業、自動車製品関連事業に区分しております。

2 各事業の主要な製品

①塗料関連事業・・・塗料・防音材料、塗装及び防音工事

②自動車製品関連事業・・・自動車用防音材(制振材、吸・遮音材)、自動車用防錆材他

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	塗料関連事業 (千円)	自動車製品関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,827,475	12,399,791	21,227,266	—	21,227,266
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,700	—	2,700	(2,700)	—
計	8,830,175	12,399,791	21,229,966	(2,700)	21,227,266
営業利益又は営業損失(△)	114,850	△238,255	△123,405	—	△123,405

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、塗料関連事業、自動車製品関連事業に区分しております。

2 各事業の主要な製品

①塗料関連事業・・・塗料・防音材料、塗装及び防音工事

②自動車製品関連事業・・・自動車用防音材(制振材、吸・遮音材)、自動車用防錆材他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載すべき事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に塗料事業本部と自動車製品事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、各事業本部が密接に関係する子会社及び関連会社と連携しながら、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「塗料関連事業」及び「自動車製品関連事業」の2つを報告セグメントとしています。

塗料関連事業では、塗料の製造・販売及び工事請負を主たる事業としており、自動車製品関連事業では、自動車用防音材、防錆塗料などの自動車部品の製造・販売を主たる事業としております。

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,399,633	14,694,296	24,093,929	9,028	24,102,957	-	24,102,957
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,150	-	10,150	-	10,150	△10,150	-
計	9,409,783	14,694,296	24,104,079	9,028	24,113,107	△10,150	24,102,957
セグメント利益	180,570	527,330	707,900	118	708,019	△418	707,600

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,411,267	4,946,471	8,357,739	3,206	8,360,945	-	8,360,945
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	8,350	-	8,350	-	8,350	△8,350	-
計	3,419,617	4,946,471	8,366,089	3,206	8,369,295	△8,350	8,360,945
セグメント利益又は損 失(△)	51,426	111,612	163,038	△288	162,750	△418	162,331

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

#### (金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

#### (有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものの金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

#### (デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

#### (ストック・オプション等関係)

ストック・オプションを付与しておりますが、四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため、注記を省略しています。なお、当第3四半期連結会計期間において、ストック・オプションは付与していません。

#### (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
794円86銭	753円00銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等  
第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 8円23銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	1株当たり四半期純利益金額 60円16銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額(千円)	183,107	1,330,501
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	183,107	1,330,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,249	22,114
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 11円80銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	1株当たり四半期純利益金額 10円75銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額(千円)	260,883	237,673
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	260,883	237,673
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,115	22,114
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第105期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の中間配当については、平成22年11月9日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行いました。

①配当金の総額	88,777,196円
②1株当たりの金額	4円
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年11月26日